



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社  
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	40,875	2.2	2,871	11.2	3,128	12.5	1,784	11.8
22年12月期第1四半期	40,014	4.9	2,582	179.9	2,780	42.0	1,596	72.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	24.77	24.74
22年12月期第1四半期	22.16	22.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	183,377	110,579	60.2	1,532.42
22年12月期	181,243	110,302	60.8	1,528.96

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 110,442百万円 22年12月期 110,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	0.8	6,500	△11.8	6,700	△6.2	3,800	△23.5	52.74
通期	169,000	△0.2	12,000	△13.3	12,600	△3.5	7,200	△19.0	99.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 72,071,250株 22年12月期 72,055,250株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 404株 22年12月期 374株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 72,062,869株 22年12月期1Q 72,052,083株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年2月10日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、[添付資料]P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内の経済環境は、一部で景気回復の兆しが見られたなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が長期に及ぶことが予想され、先行きを見通すことが難しい混沌とした状況となっております。また、海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向が続く一方で、欧米での財政不安、景気低迷等に伴い、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化する等、厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と、外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、アジア等における事業拡大を進めてまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高408億75百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益28億71百万円（同11.2%増）、経常利益31億28百万円（同12.5%増）となりました。また、四半期純利益は、17億84百万円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

日本におきましては、製品開発では、省エネを実現した業務用冷蔵庫のモデルチェンジを推進してまいりました。また、製氷機、食器洗浄機等の拡販、プレハブ冷凍冷蔵庫等新規顧客の開拓に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は327億4百万円、セグメント利益は20億81百万円となりました。

## ②北中米

北中米におきましては、製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は71億74百万円、セグメント利益は11億1百万円となりました。

## ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましても、製氷機、業務用冷蔵庫等主力製品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は21億88百万円、セグメント利益は1億4百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億34百万円増加し、1,833億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、1,133億89百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億34百万円増加し、699億87百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加し、727億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加し、536億21百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、191億76百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し、1,105億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少しましたが、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループの業績に与える影響について、現段階では先行きを見通すことが困難であるため、平成23年2月10日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,507	70,769
受取手形及び売掛金	19,657	16,409
有価証券	6,937	8,643
商品及び製品	6,970	6,112
仕掛品	2,137	1,938
原材料及び貯蔵品	4,712	4,546
その他	5,558	4,659
貸倒引当金	△93	△88
流動資産合計	113,389	112,990
固定資産		
有形固定資産	37,524	37,415
無形固定資産		
のれん	9,191	9,724
その他	6,777	6,625
無形固定資産合計	15,968	16,350
投資その他の資産	16,495	14,486
固定資産合計	69,987	68,252
資産合計	183,377	181,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,671	10,021
未払法人税等	2,290	1,952
賞与引当金	4,485	2,232
その他の引当金	902	846
その他	34,270	36,882
流動負債合計	53,621	51,934
固定負債		
退職給付引当金	12,637	12,534
その他の引当金	675	665
その他	5,863	5,806
固定負債合計	19,176	19,006
負債合計	72,797	70,940

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,784	7,774
資本剰余金	14,306	14,296
利益剰余金	94,731	95,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	116,821	117,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91	△56
為替換算調整勘定	△6,286	△6,952
評価・換算差額等合計	△6,378	△7,009
少数株主持分	137	133
純資産合計	110,579	110,302
負債純資産合計	183,377	181,243

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	40,014	40,875
売上原価	25,165	25,644
売上総利益	14,849	15,230
販売費及び一般管理費	12,266	12,359
営業利益	2,582	2,871
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	0	0
為替差益	94	191
その他	87	84
営業外収益合計	242	328
営業外費用		
支払利息	2	2
寄付金	—	30
支払手数料	—	20
その他	41	18
営業外費用合計	44	70
経常利益	2,780	3,128
特別利益		
製品保証引当金戻入額	62	1
固定資産売却益	—	2
その他	3	—
特別利益合計	65	4
特別損失		
固定資産廃棄損	6	14
貸倒引当金繰入額	2	—
災害による損失	—	35
その他	1	4
特別損失合計	10	54
税金等調整前四半期純利益	2,835	3,078
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,471
法人税等調整額	△1,060	△1,177
法人税等合計	1,239	1,294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,784
少数株主損失(△)	—	△0
四半期純利益	1,596	1,784



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,835	3,078
減価償却費	1,008	1,026
のれん償却額	453	377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,363	2,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,595	△3,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△992
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,471	1,464
未払金の増減額 (△は減少)	△578	△1,577
未払費用の増減額 (△は減少)	—	298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	—
その他	△550	△1,153
小計	2,717	1,788
利息及び配当金の受取額	42	28
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,244	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	511	△266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,244	△12,134
定期預金の払戻による収入	19,999	12,860
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,691	1,600
有形固定資産の取得による支出	△550	△785
無形固定資産の取得による支出	△481	△139
投資有価証券の取得による支出	△610	△2,005
投資有価証券の償還による収入	—	100
信託受益権の純増減額 (△は増加)	—	93
その他	△73	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	△309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△10
配当金の支払額	△1,441	△2,146
ストックオプションの行使による収入	—	19
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△2,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693	△2,570
現金及び現金同等物の期首残高	29,049	30,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,356	28,137

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,310	5,517	3,186	40,014	—	40,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	832	579	227	1,639	△1,639	—
計	32,143	6,096	3,413	41,654	△1,639	40,014
営業利益(△営業損失)	4,112	429	△35	4,505	△1,922	2,582

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,523	3,314	8,837
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	8.3	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,839	7,088	1,946	40,875	—	40,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	85	241	1,192	△1,192	—
計	32,704	7,174	2,188	42,067	△1,192	40,875
セグメント利益	2,081	1,101	104	3,287	△415	2,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△415百万円には、のれんの償却額△343百万円、無形固定資産等の償却額△110百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、その他セグメント間取引の調整等38百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。